

平成30年度 内閣府調査事業 報告

北海道発明協会

◇北海道は2年目

◇10名の委員（現職教員4名、教育委員会3名、
発明クラブ1名、企業経営者2名）、オブザーバー2名

◇地域コンソーシアム会議2回、教育プログラム実証3件



◇地域コンソーシアム会議

⇒課題検討は、論点整理の上、第1回会議では「（教育現場、教員への）知財創造教育の普及」を、第2回では「地域社会との連携」および「地域コンソーシアムの自立化」について検討。

◇教育プログラム実証

⇒小学生を対象に2件、専門高校生を対象に1件。

教育プログラム実証

各施設・学校から継続の要望あり

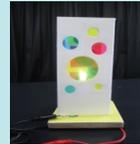
室蘭市青少年科学館



狙い：創造力と工夫する力を育てる

講話 +

低学年：オリジナルランタンづくり (15名)



高学年：手回し発電機づくり (8名)



公募

札幌市立屯田南小学校



狙い：工夫する楽しさを知る

講話 +

4年生：口の狭いゴミ箱に捨て易いテリトリをつくる (59名)



岩見沢農業高校



狙い：商標権を中心に知的財産権を学ぶ

講話 +

1年生：園芸農家からビジネスの相談を受けた。どのようなビジネスを提案するか (33名)



教育現場、教員への

知財創造教育の普及

知財創造教育は「創造性育成」と「知財学習」に区分

創造性育成

創造と工夫の大切さを教え、気づきや思考を与える

知財学習

知財の制度・権利、社会的な意義・仕組みを伝える

高校生？
以上

「創造性育成」は既存の教科に要素として織り込む

- ・教科書の見直し
- ・教員免許更新講習で指導等

小学校低学年までにモノづくり、工夫の楽しさ体験が肝要・・・創造性育成、知財学習の認識を深める

知財創造教育は学校内での完結は困難

創造性育成

創造性を発揮、評価する場が必要・・・学校外機関との連携、支援

知財学習

教員自ら教えられるまでは外部講師、授業が必要

地域社会との連携 および 地域コンソーシアムの自立化

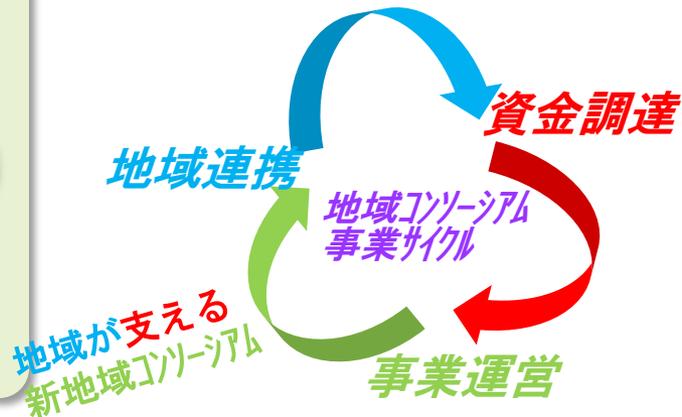
相互に関連する課題

今後1～2年間に「地域連携-資金調達-事業運営」
の事業サイクルを形成

地域コンソーシアムは
事業を執行する
機関へ

地域と連携して
資金を集め
事業を執行する

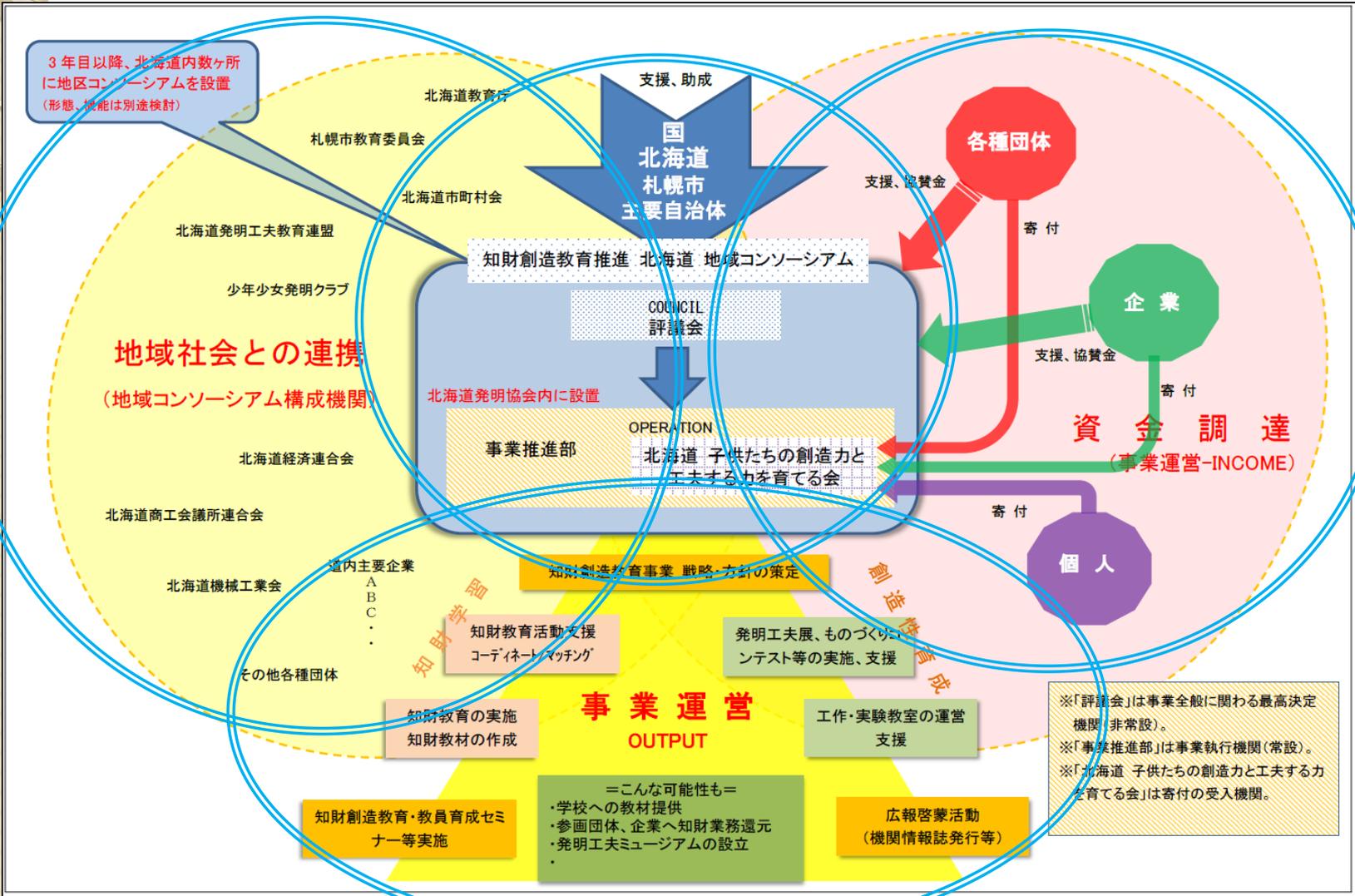
「新地域コンソーシアム」



北海道の地域性を
考慮



目指す事業運営体制



自立した事業体制へ向けて

2019年度の取り組み

準備体制構築

官・教育界・
経済界が共有
できるコンセプト

道内に呼び掛け、
経済界から
多くの参画

寄付は税控除対象

企業、個人からの寄付

国への期待

過渡的には
資金的支援

認定、ある
いは推奨指定

資金調達

- ・賛同し易い環境
- ・標榜団体の出現を防ぐ

今後の方向

2020年度～
事業サイクルを通じて諸課題に対処

(広大過疎) 地区に
事業執行機能を配置

202X年
知財創造教育の定着段階
に事業規模を縮小